

2021年 第8号 ご挨拶

今年は異常気象が、各地でも被害をもたらしているようです。そんな中 SDGs が、ますます注目されています。SDGs は 2030 年に向けたグローバル・レベルでのゴールです。14 億人の人口を持つ中国も世界の重要な一部であることは明らかで、先に公害、少子高齢化社会を経験している日本が中国が SDGs 達成するために貢献できることは少なくないのではないのでしょうか。

また、2021 年 11 月 1 日より、中国個人情報保護法が施行されます。9 月に施行されるデータセキュリティ法と合わせて、データセキュリティ保護レベルの向上に対する対応や、個人情報の取り扱いに関するポリシーや関連契約等の更新、対応状況の成熟度評価やコンプライアンス状況確認など、適切な対応が求められます。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 中国個人情報保護法 (PIPL)

サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法に続き、中国では「中華人民共和国 個人情報保護法 (Personal Information Protection Law of the People's Republic of China)」(以下、PIPL) が先駆けて制定され、2021 年 8 月 20 日に第 13 期全国人民代表大会常務委員会第 30 回会議で議決され、2021 年 11 月 1 日に施行されることになりました。PIPL は、中国における個人情報保護の基礎となり、個人情報の権利と利益を保証するものです。

承認された PIPL は、個人情報処理の法的根拠、個人情報処理者の保護義務、個人情報の国境を越えた移転、法的責任などが更新され、個人情報処理者の義務と法的責任がさらに定義されています。中国初の個人情報保護に関する具体的な法律として、PIPL の発効は、組織や個人の様々な個人情報処理活動に大きな影響を与えることは間違いありません。

- > [全文はこちら](#) (日本語)
- > [全文はこちら](#) (中国語)
- > [全文はこちら](#) (英語)

2. ESG 視点を取り込んだ M&A 実行プロセス

企業の活動の場が広がり、経営スコープが拡大する中、株主や投資家のみならず、取引先、消費者、従業員といった様々なステークホルダーから ESG への取り組みを求められるようになり、理解、評価を得る必要が高まっています。例えば、企業は気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に沿って、気候変動のリスクとオポチュニティを分析・評価し、経営判断に組み込むことが求められます。企業活動における温室効果ガス (GHG) の排出量の開示のみならず、

気候変動や環境影響をどのように測り、いかに対策をし、どこまでコミットしているかが問われています。このような状況下で、企業を見るまたは企業の活動の有益性を測る物差しが確実に変わってきています。これまで企業の評価は、売上・利益といった伝統的な財務情報が物差しの中心でしたが、これだけでは測れないリスク・オポチュニティを、ESG 視点を織り込んだ非財務情報といった物差しで判断されることになります。

> [全文はこちら](#) (日本語)

3. 10 億ドルを賢く投資する - ICE 後の自動車業界のパートレイン戦略 -

世界的な脱炭素への取組みのなか、自動車は BEV (バッテリー式電動自動車) が新しい主流になるという見立ては正しいでしょうか? 複雑かつ不確実になる自動車業界の概況と新しい自動車エコシステム戦略におけるモザイクフレームワークを考察します。自動車業界は、1つの独占的な燃料・パートレインの組合せとして築かれたモリスの代わりに、今後10年から20年の間に、複数の燃料・パートレインの組合せが共存し、モザイク状のマーケットとなっていくでしょう。多様な可能性とリスクを併せ持つモザイク状の様相を呈する自動車業界は、戦略的な選択が増大しています。企業は、どのモデルを製造し、どのように設計し、どこで製造するか、製造を完全に外注するか否かについて再考する必要があります。

> [全文はこちら](#) (日本語)

4. 海南自由貿易港のトラベル・リテール市場

海南自由貿易港のオフショア免税政策の成功は、企業と消費者の双方にメリットをもたらしました。「双循環 (国内大循環と国際大循環)」と国内消費市場を活用し、海外の消費を中国に還流させることで実現しています。海南自由貿易港が現在の成長を維持するならば、近い将来、世界最大の免税市場になる可能性があります。こうした展開を確実にするために、海南自由貿易港の免税ビジネスをさらなる高みに押し上げる上で役立ついくつかの改善点を指摘します。中国人消費者が全世界でトラベルショッピングに貢献していることを中央政府は非常によく理解しています。そこで政府は出発前、到着時、到着後、そしてオフショア免税を通じて消費者支出を刺激しました。こうした考え方は非常に組織的で長期的かつ戦略的です。そして海南自由貿易港はこの政策を照らす明るい光と言えます。

> [全文はこちら](#) (日本語)

> [全文はこちら](#) (中国語)

> [全文はこちら](#) (英語)

<ご参考> COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫” (中国語) [資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights (英語) [資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響 (KPMG ジャパン) [資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+862122122247) (日本語)